

愛媛における人口減少社会への課題と対応



東 淵 則 之

松山大学総合研究所長

ヘロン 久保田 雅子

タイムダラー・ネットワーク・ジャパン 代表理事

若 松 進 一

双海町地域振興課長

(司会) 当センター常務理事・統括部長 脇 安 生

司会 国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2006年頃をピークにして、全国的に人口減少社会に入ってくるとされています。愛媛県の場合は、1985年あたりをピークにすでに減少を始めており、加えて高齢化も全国に比べて5年から10年先行している状況にあります。

このような人口減少社会を迎えるにあたっては、世の中ではとかく悲観的あるいは否定的な論が多いように思います。しかし、こうした人口減少のトレンドは避けられる話ではなく、むしろ今後いかに対処していくかが課題ではないでしょうか。

そこで今回は、国レベルではなく、県レベルあるいは市町村レベルで、例えば新しいシステムを作るとか、魅力ある地域づくりができないかなど、少しポジティブな側面を入れて、人口減少社会というものを議論いただければと思います。

それではまず、それぞれのお立場から、人口減少社会をどのように受け止められているかについてお話を伺いたいのですが。

<人口減少社会の受け止め方>

東淵 非常に私的に切実な問題からお話をさせていた



だきますと、今年、大学に入ってくる18歳の人口が150万人です。ところが、先の人口問題研究所の予測によりますと、確か2050年には67万人にな

るといふような結果だったわけです。これは現在の半分以下ということですので、松山大学のような地方の私立大学にとっては大変なことになるのではないかと思うわけです。

最近のピークの頃には、18歳人口が209万人だった時があります。その時の学生と今の学生を比べると、今の学生はのんびりしている印象です。ある意味ゆとりがあるという点ではプラスにとっても良いのかなという気はしていますが、ただやっぱり努力をすべき時にきちんと努力をしてきていないと思えるところもあります。

もちろん非常に人気のある大学を目指すような学生は、やはりこれまでどおり厳しい受験勉強をしないといけないと思うのですが、そういうものとはちょっと違う軸を持った学生は、中高時代に必ずしもあくせくする必要がなくなってくるかもしれないですね。

ポジティブな面としては、逆にこれは鍛えようがある、つまりまだその開発されてない部分がたくさんあるのかなと感じるようなところがあります。ただ、やはり努力をすべき時にきちんと努力をしてきていない、もまれてないだけに鍛えられていないなと思ったりするところはありますから、大学としては、身体を張って、指導して、教育して、育てていかなければと思っています。

Profile 東瀨 則之

香川県高松市生まれ。

1984年一橋大学大学院商学研究科修了。同年松山商科大学経営学部へ助手として赴任。1985年講師、1989助教授、1996年教授に就任。2001年からは、松山大学総合研究所長に就任し現在に至る。



若松 双海町では、合併したときは、人口が1万数百人いたのですが、今はもう半分近くの5,600人です。これは、人が単純に半分になったと言うだけ

なら簡単なのですが、そこに集落の問題があるので話は複雑になります。具体的には、双海町に36の集落があります。集落は20戸から100戸くらいでコミュニティを作っているわけですが、その人口が減ることによって様々な問題が出てくる。つまり少子化と高齢化という二つの大きな問題を内在しながら人が減ってくるところに、非常に多くの問題が出てきています。

例えば、地域コミュニティの基本的な機能であるお祭りでは、お神輿の運行など、若者たちがいないのでできなくなる。ひどいところはお葬式もそうです。昔は、コミュニティの中心的機能として、祭りとお葬式をだしてくれるということが非常に大きな部分としてあって、つまり支えあう運命共同体としてあったのです。それがもう全然できないわけです。こうなってくると、そこに住むことの意味というのが非常に薄くなってくる。

また、昔は学校というのはその村のいわゆるコミュニティの中心であったわけで、学芸会をしたり、お祭りをしたりという社会があったのですが、学校からほとんど人間が減ってくる。小学校なんかでも入学する

子が1人か2人ということになってくる。これは、もう学校教育とは言えないのではないかと思います。

もし例えば阪神淡路大震災のようなものが起こった時、あるいは火事が起こった時、もう運命共同体として助け合う能力がない。しかも高齢化社会になって、そこに一人暮らしといった要素も加わっていくと、本当に危ないところが出てくるのではないかと。

しかもそうした人が減るところには、共通点というものがあると思います。愛媛県でも70市町村の全てが減っているわけではなく、例えば、宇和町であるとか保内町、朝倉村、玉川町、波方町、大西町、一本松町、御荘町、砥部町、松前町といった町村では、人口があまり減っていない。むしろ増えているところもある。つまり、いわゆる山間地、それから離島、半島という極めて厳しい条件のところの人口減少が著しいわけで、今後の行政のあり方として非常に重要だと思うわけです。

司会 そうなると市町村であれば合併という議論になるわけですが、コミュニティという視点で考えた場合はどうなのでしょう。コミュニティは、当然それぞれができた歴史があるわけで、そう簡単にくっつけるといっても、くつつくわけにはいかないような気がします。

若松 ええ、じゃあ何々集落と一緒には再編しましょうか、ここが10戸、ここが5戸だから15戸にしましょう、なんてものはできないですね。もともと集落と集落は離れているわけです。それを一緒にしようなんてことはそう簡単にできるものではない。

そうなると、そういう集落はいずれ消えることになる。今、日本全国で、平均年に50ぐらいの集落が消えていると言われてます。双海町でも、今まであった集落で消えたところがある。人口が減って、学校がなくなる、病院がなくなるとなれば、学校に行くのに不便、病院に行くのに不便となる。高齢者は車に乗れない。戦後50何年間で文明がここまで進んできたけれど、特に田舎で車に乗れない人は非常に厳しい生活を強いられています。ですから時計が止まっているわけです、そういう人たちは。

Profile 若松 進一

双海町生まれ。

双海町役場に入り、社会教育に携わった後、産業課、企画調整室でまちづくりを担当。1994年から地域振興課長。まちづくりの仕掛け人として、夕焼けプラットフォームコンサートの開催や、シーサイド公園の整備などで活躍。



ヘロン 実際にそこに住んで過疎の大変さを味わっている若松さんには、申し訳ないのですが、私は過疎をマイナスで捉えないでプラスに捉えたらいいなと思っ

ています。私自身は地域通貨の普及のために過疎の地域に行っているのですが、過疎にもいろいろあって、パーセンテージだけでは測れないと思うのです。その点、離島はちょっと違うように思います。居住区が固まっていて、結構お互いの相互関係が図りやすい。伝統的にも「結(ゆい)」・「こうろく」などあって助け合っている。

ところで、タイムダラーの普及のために地域の人たちの意見を聞くと、最初は若松さんがおっしゃったのと同じことを皆さん言うんです。「地域が狂い始めてる」、「壮年会、老人会、婦人会にも誰一人として出てこん」、「出てきて他の人のために働くよりも自分ひとりでテレビを見ているほうがいいと言った引きこもり老人が多い」と。ただ誰しも、何かしないと、危機感を持っています。そんな中で、地域に埋もれている才能を見つけるためのお宝探しをしましょうと提案します。生きている限りは誰しも必ず誰かに役立つ才能を持っているはずで、それを資源としてもう一度地域の中で見直し、在庫管理をしてはどうかと。つまり、ないものねだりをするよりも、今ある資源を使って、何かできることがある。その一つの方法として、ほんの小さなツールではあるのですけれど、地域通貨を導入することがきっかけになります。

女性の視点からいえば、女性がどんどん市場経済に出ていきお給料を貰える職場に就いたことも、少子化の一つの原因ではないかと思いますが、それは決して悪いことではなくて、女性の社会進出と同時に子育てに必要な

インフラを行政も、それから地域も作ろうとしなかったそのつけが今、出ているのだと思います。ですから、地域で若い両親をサポートするということもなかったし、働きに出るお母さんたちのために、24時間安心して預かりましょうという保育所もありませんでした。

今になって、国がびっくりして、様々な少子化対策を出しています。東京では駅前保育がすごく賑わっているようですし、無認可保育園を認可しようとか、公的な保育園もどんどん民間委託や公設民営にしていこうとかしていますけれども、行政だけに頼らないで、コミュニティの中でも、今ある資源を使って、対策を考えていかなければと思いますね。昔は、「村」で子育てをしていましたが、それを今風に実践すれば、「地域通貨」で、コミュニティで子育てをすることもできるのですが。

Profile ヘロン久保田 雅子

松山市生まれ。

1965年渡米し、服飾デザイナーとして活躍。1984年帰郷。1987年(株)パツフォ設立に参加し、現在取締役事業室長。

1987年、任意団体「長寿社会を考える研究会」を設立し、会長に就任。「タイム・ダラー」を愛媛に紹介し、1997年同会を「タイムダラー・ネットワーク・ジャパン」に名称変更、1999年NPO法人化とともに代表理事に就任し現在に至る。

司会 先ほど女性の雇用に関するインフラといった話もありましたが、国の政策などを見ますと、生涯現役社会というのですか、高齢者の雇用、就労が長くできるようにといった話も出てきています。東淵先生は、今後雇用システムはどういうふうに変化していくとお考えですか。

<高齢者の可能性>

東淵 長期的には、少子化はこれからもずっと続いていくわけですから、そうすると若手の労働者の数というのはもう限られてきます。その逆に、団塊の世代を中心に、2010年以降、高齢者が多くなってきます。そうなりますと、いたずらに若い新卒を求めるのではなくて、それまでの長い職業経験、能力、経験、判断力を磨いた60歳以上あるいは65歳以上のいわゆる高齢者前後の方を有効に活用していくということが、今後は企業にとっても重要な課題になってくるだろう

と私は思っております。

事実、60歳から64歳の方の労働化率というものを調べてみると日本では75%ですね。要するに働きたい人は、60歳から64歳の方の75%もいらっしゃるということです。これはヨーロッパ諸国に比べて際立って高いという数字になっております。

それではそれだけ高い就労意欲があるにも関わらず、それが労働の実践として出現してきていないのは何故か。それはそれぞれ色々な理由があるのですが、例えば企業の側でいうと、一つは人件費の問題がありまして、従来のような年功序列型の賃金体系のもとではやはり定年を延長して、60歳から65歳にするということは財務的な負担があつて非常に難しい。それからもう一点は、その年功序列的な処遇体系というのがあります。現状では、年齢が上の方、年功を積んでいる方が、若い人の指揮監督をするといった組織管理体制になっているのが通常だろうと思います。しかしそれをずっと続けていきますと、なかなか下の方は責任ある仕事ができるようにならなくなってしまいます。一般的に社長などの適齢期は45歳から55歳だと言われているわけですが、その適齢期を済んだあとに管理職になるというふうなこともなりかねないわけで、そうなるとう企業の活力という点ではマイナスにもなるわけです。

そういうところを一つひとつ改善し、都合の悪いところをどんどん直していくことが必要になってくるのだろうと思います。例えば、高齢者は再雇用という形で、60歳の時点で年功的な給料はいったん終わり、あとの分は再雇用ということで、ゼロベースで最初から始まるというような再雇用制度だとか、処遇については必ずしも年功が上の方が指揮監督する役職につくというのではなく、何らかの形で専門職としてそれまでの経験を生かせるような処遇を、企業全体として導入していくことが必要であろうと思っております。

司会 例えば、そのような地域での働き先のようなところを役場ではどういうふうにご覧になっておりますか。

若松 行政では、人口という今までは定住人口のことばかりをテーマにしてきたわけです。どこかの総合計画

のように、10年後には5,000人が7,000人になるなんて、根拠のはっきりしない推計をもとに、今日まで例えば埋め立て地を作つて、企業誘致をテーマにしたりしてきたのですが、結果的にはそこに人が来なかったわけです。

そうすると、もう定住人口は増えない、ではどうしたらよいかと考えて、いわゆる交流人口を増やしていくしかないということで、こうした動きが非常に進んできた。これは、ある意味では田舎が田舎らしく生きるためのチャンスだったのではなかったかと思うのですね。

それでいろいろな地域で、企業を誘致して大規模な開発をして、人を増やそうとしたわけですが、それらの多くは定住人口も増えず、せつかく思いを込めて造った活性化施設も人が来ず、交流人口もある意味では増えなかったという感じがあります。

私の町の場合には、地域主導ではじめたシーサイド公園という施設があり、幸いにも年間55万人もの人を集客できるようになった。人を集客することに成功すれば、そこに新しい企業ができる。例えば、漁協のおばちゃんたちが勢いに乗って「じゃこ天作ろうよ」となつて、今では売上5千万円の企業になっているわけです。

今言ったように山間地であったり離島であったりして、人が来るか来ないかという条件は必ずしも一定ではないけれど、何か知恵を出していけば、今のマイナスをプラスに変えて、交流人口を増やし、そこに新しく働く場所も生まれてくるわけで、その意味では私たちのところは非常に上手くいったのではないかなと思います。彼女たちは今や非常に元気なおばちゃんに変身して、今はその余力で海を守る運動であるとか、環境の問題に向かっていっています。

マイナスをマイナスとして考えていただけでは地域は元気づかない。だからマイナスをどのように受け止めて、自立に向けて取り組んでいくかということを考えることができれば、僕はあながち不可能ではないと思いますね。地域には元気な人たちが出てきているのです。

ヘロン 若松さんがいつも、「女が輝いているまちは活性化している」と言っておられますけれど、私が思うのは、多分男性たちは今まで年功序列とか上位下達とか、

会社の中、組織の中、そういった限られた中で生活をしてきたんですね。しかし女性というのは、仕事を持っていてもその枠外で主婦として、母親として、コミュニティの中で、かなり自由に動いていたと思うのです。上から与えられた事だけをやるのではなくて、自分たちで可能性を見つけながらやっていく。家庭を切り盛りする中で培ったフレキシビリティというか、したたかな能力というか、そういったものが社会を変える大きな原動力になるのだと思います。

それともう一つ東淵先生に少し反論したいのは、高齢者の再雇用の場ですが、例えば今までどこかの会社の重役だった人に、定年退職ですから明日から駐車場の係でもやりますか、と言っても、なかなか受け入れてもらえない。部下がやってきたら恥ずかしいなっていうのが大半ではないでしょうか。

そうした男性たちの持っている自尊心も守りながら、これまでの経験が有効に使えるのは、市場経済で給料をもらえる再雇用だけでなく、NPOの世界ではないかと思うのです。その時には、無償で能力を発揮する代わりにあなたたちがやったことが社会にこれだけ貢献するんですよという価値づけをすることが大切ですね。つまり、仕事を再定義しないといけないと思います。そうすれば、自尊心を崩さないまま、その人の持っている体験とか能力を生かして、地域を活性化し、社会を変えていく重要な存在になれると思います。

今までは、お給料をもらえるものが「仕事」であって、例えば子育てをしたり、近所の人たちが夕食を分け合ったりしたことは、仕事とはいえなかった。それは、「主婦の無賃金労働」とか、「おばさんたちが勝手にやってること」とか言われていたのですが、こうして人口が少なくなった過疎地域では、それをしっかりと仕事として認めてあげて、それに対する報酬を出すべきだと思うんです。ただこの報酬というのは、必ずしもお金でなくていい。市場経済の中でいわれている、いわゆる国民通貨、円でなくていいと思います。

そこで生まれてきているのが地域通貨というもので、私がすすめているのは、「タイムダラー」なんですけど、誰しも平等に持っている時間を使って、サービスをお

互い交換し合おうというものです。例えば、元学校の先生だった人は、小学校にいて先生の助手をして点数をもらえる。そして、そのもらった点数は、その地域の中で、自分の庭の掃除をしてもらったり、一人暮らしのお年寄りだったら食事を作ってもらったりと、非市場経済を豊かにしようとする運動なのです。

アメリカでは、定年制はありません。だから自分で勝手に定年を決めます。年金がこれくらいだったら暮らせるかなと思ったときに仕事をきっぱりと止めて、住所を住みやすいフロリダとかに移す。そして、そこで何を始めるかという、NPOで働いたりするわけです。その場合、お給料は半減します。大学の先生であろうと半分くらいになるとは思いますけど、自分が本当に今までしたことができて、それまで会社の中でがんばりがらめになっていた時の気持ち以上のものが得られて嬉しいと言っている人たちの声を良く聞きます。

地域に必要なことは、先ほども言いましたが、人間とか自然とか今あるものを、掘り起こし、見つめなおし、地域の資源・在庫表を作っていかなければいけないと思うのです。

元先生もいれば、元警察官も、元大工さんもいる。その人たちが毎日テレビを見て、ゲートボールをして、時間を無駄にしているのではなく(ゲートボールを楽しんでいる人には、叱られそうですが)その人たちに「私たちは地域にとって必要なんだ」という意識が持てるような仕組みを作ることが大切ですね。さっき交流人口とおっしゃっていましたが、過疎の小学校に教えに行く元大学の先生がいてもいいと思うし、地域の人たちと、郷土料理の開発を進める元お料理の先生とか、子供たちの遊園地を、タイムダラーで作上げる元大工さんがいてもいいと思う。

そのためのツールとして、タイムダラーや、様々な地域通貨のシステムを取り入れることが出来ます。そして、地域通貨で、非市場経済と市場経済に橋を掛けることも出来ると思います。無賃の行為を市場経済と同じ価値で、同等に扱っていくシステムが絶対に必要だと思うのです。これができれば高齢社会は楽しくなると思うのです。お金では決して買えない喜びが得られると思います。

司会 今のお話の前に一つ確認をとっておきたいのは、今後若い人たちがこれだけ減っていく中で、企業の側では果たしてやっていけるのか、つまり市場経済の方で企業組織を見た時に、雇用が足りないということにはならないのかという点なのですが。

東淵 労働生産性、つまり一人当たりの生産量が格段に上がるのならば、高齢者の部分を必ずしも市場経済の中で活用する必要はないかもしれません。しかし現状では、そこまで急激に生産性を高めるということは、そう簡単ではないだろうと思っています。

確かにIT使うなり、いろんな手段を使って労働生産性っていうのは技術革新をして高まっていくと思いますから、少ない労働者数で一定のGDPを稼ぐということは可能になってくると思います。しかし、それ以上に、人口が、特に団塊の世代が減るのではないのでしょうか。これは、やはりおそらく人手不足になるのだろうと思います。

それからもう一つは、これは過渡的なことですが、公的年金の給付の年齢が65歳になるということで、これによって通常の企業の60歳定年と65歳の年金給付の間に空白の期間ができてくるということがありまして、その期間は、企業においても社会的な責任として何らかの形でこれらの人々を雇用しないといけないのではないのかといった義務的なところもでてくるかと思っています。

あとこれまでのように少しでも大量に物を作って売ればそれで利益が上がる、といった単純な世界ではなくなっているわけですから、より知恵の勝負になってくるだろうと思います。それで知恵の勝負になってきたときには、例えば女性の知恵だとか、若者の知恵だというのも必要になってくる訳ですが、これから大きくなってくる需要者層という意味では高齢者が特に重要ではないでしょうか。

ただ、高齢者のニーズが、今までどおりなのか、例えば、時代劇が好きで、羊羹とかいろいろが好きで、浪曲が好きで、といったそういう高齢者ではまず絶対ないだろうと思うわけです。そういう人たちの好むような物を提案していくこと、彼ら自身をその部分で活用しない

手はないだろうと思っています。そのあたりを考えた場合、60歳以上の方々のこれまで培われてきた能力、経験とか情報とか、そういうものは市場の外に出してしまったら非常にもったいない、と思いますね。

例えば、退職された方々が中心になって、シニアベンチャーということでNPOを立ち上げて生きがいをもって活動されている。それが市場経済の中でも、一定の役割を果たすようになる。そういう生き方というのも一つの望ましい形、つまり既存の企業の中で受け入れられない部分は、自分たちで組織化していくというふうな活躍の場の求め方もあるわけです。

要するに、60歳以上の人たちが求めているのは、少なくとも福祉だけではないと思います。むしろ福祉よりも活躍の場をとということだろうと思います。その活躍の場としては、ヘロンさんがおっしゃったような活躍の場もあるし、企業内でその専門職としてやっていくという場もあるし、飛び出した方々が集まってNPO的な組織を作ってやっていくということもある。社会としてそういうことができるようなインフラ作りというのが必要になってくると思います。

今高齢者の問題で、個人的に少し考えているところがありまして、60歳、65歳で退職された方で、いろいろな経験をされた方を、「この指止まれ方式」で大学が募集してアドバイザーグループを作らしていただく。そしてこういうテーマだったらアドバイスできますよ、というリストを作って、例えば授業の時に、この人に一緒に教壇に立って欲しいとか、ゼミで少し横に座って欲しいとか言った場合にご協力頂くわけです。その講義なりで講演してもらうのではなくて、ゲストスピーカーという形で横に居ていただいて、「実際の企業ではこういう場合どうしたんですか」と少し話を振って、「それについては私の場合こうしたんですよ」とかいう具体的な話を少ししてもらうわけです。

教員の側というのは、通常の社会人に比べて社会経験が極めて少ない。学生が聞きたいのは、案外理論ではなくて、そういう実践の部分が聞きたいわけですから、これは学生にとっても非常にプラスになるし、それから高齢者の方にとっても生き甲斐というかやり甲斐といま

すか、経験したことが生かせ場になると思います。

司会 平成13年6月に内閣府が行った「国土将来像に関する世論調査」というものがあるんです。この調査の中に「理想の居住地」という項目があるのですが、ここでは地方圏の町村という希望が一番多く、次が地方圏のその他の市となっています。また、同様に「老後に住みたいところ」という質問があって、家庭菜園、ガーデニングができるような郊外の一戸建てで暮らしたいという希望者の割合が53.1%、野菜作りを楽しみながら農村等で暮らしたいと答えた人の割合が28.6%で、まさに今は都心の人が、どちらかという田舎に住みたがっているという状況があるように思います。また他方で帰農願望があり、農業をやってみたいという人もいます。おそらく以前とは少し状況が変わってきていると思うわけです。

こうした地方で住みたいという人々に関して、その受け皿的な立場から見ると、例えば行政の方々が考えた時に、そういう中高年齢層がUターンしてくるとい状況は歓迎すべきものなのか、どんどん進めていこうと考えておられるのでしょうか。

<都市の高齢者と地域>

若松 最近、「もうまもなく定年なんだけど、僕の夢は定年になったら田舎に行って野菜を作って、自然の意の向くままに自然とともに暮らすことなので、どこかいとところないですか」といった電話が役場にかかってくる場合があります。それで「どんなところが希望ですか」と尋ねると、「夕日が見える」、「海が見える」、「それから一戸建ての古い民家がほしい」、「それからそこには畑がついている」と、まあたぶん自分たちが夢で描きながら、できていないことをおっしゃっているのだらうと思います。

それを見ながら思うのは、我々、20世紀に生まれて



20世紀に青春時代を過ごしてきた人間は、都会に憧れて生きてきたように思います。あの華やかな、きらびやかなネオン輝く東京に行ってみたい、住んでみたい、という気持ち、それが、多分戦後の50年ずっと田舎にはあったと思います。

ところがこうした話を聞くと、21世紀というのは、都会の人が田舎に憧れてくる時代ではないのかなあと思ったりしています。そう考えていくと、私たちは、田舎を何かだめなところだと意識をしてきたけれども、多分そうではなくって、本当にうまい水が飲めること、それから美味しい空気が吸えること、それから曲がっていても農薬のかかっていないキュウリが食べられることといったことが、人間が人間らしく生きる本当の豊かさというものなのではないかと皆さん方が意識し始めてきたのかなと思いはじめています。

だから町としても、そうしたUターン者等を受け入れる準備をしなければとは思ってはいるのですが、そこにはギャップがあります。

一つは、そういう情報をまず調査しようとしません。それは、古いコミュニティの中に新しい人が入ってくると、必ずそこにコミュニティ破壊が起こってくるから。なぜかという、都会の人というのは非常に自分の権利を主張する。例えば、「年に1回こういう会合をしますから来てください」というと、「それはお金を出せばいいんじゃないの」といった何かコミュニティを金で代価していくようなところがあって、非常に大きな問題が起こってくる。

多分それは今後も都会の人が田舎に入ってくるたび起こってくる問題だらうと思います。その交通整備をきちんとしておかないと、来たけれども結局、村八分にあって帰らざるを得ないというのが、今までもあったわけです。

それから地域の人たちは、来てほしいという気持ちはあるけれども、土地は譲らないという非常にややこしいところがあります。なぜかという土地は先祖の贈り物、先祖から土地分けしてはなりませんというのがいわゆる家訓になっているところが非常に多い。それから農地法というのがあって、この法律では5反以

上でないと買えないわけです。

法律、地域の受け皿、それから来る人と古いコミュニティとの問題とか、ややこしいことが多すぎて、このもめごとに、直接首を突っ込んでいくような人たちは少ないのではないのでしょうか。

ただ、もう人口がこれ以上増えないし、減ったらもう村が崩壊するからというので、いわゆる報奨金でも出して、というところが増えてきたことは事実ですね。しかし、これは多分切羽詰ってという話で、まだ日本全国の過疎地の役場などは非常に楽観的だし、厳しい。楽観的というのは、まあそんなことまでしなくてもというように考えていることと、厳しいというのは、それをやったところで、もうだめでしょうといったところがあるのではないかと思います。

ヘロン 最近、地域通貨を広めるために色々な地域に行っているのですが、先ず聞かされるのがしきたりとか因果関係のことで、「私たちだけがこんなことしても、みんながどう思うか」とか、「私はしたいんだけど、おばあちゃんがどう言うか」とか。「何で」と私などは思うのですが、でも、それが今までの日本のコミュニティかなと思うのですね。というのは、新しいものをなかなか受け入れない。そんな中で、新しい風を吹き込むために、地域通貨を導入することで地域が変わっていったところが、愛媛県にもあります。

地域通貨というのは、今ミニバブル的に日本全国で話題にされていますが、なぜ地域通貨ができたかという背景をちょっと説明しますと、投資家によって一定の収益が上げられないとみなされた地域の一方的な衰退があったこと。それから、国際金融市場がグローバル化してしまったことなど、「自分たちで、コミュニティが崩壊してしまう前に、再構築しよう」とか、「経済を循環させられないだろうか」とか、「人々との関係作りをもっとスムーズにできないだろうか」というような思いがあって、地域通貨を取り入れる気運が生まれたのだと思っています。

地域通貨には、まず流通範囲とか期間とか目的に制限が加えられています。ですから、例えば双海町で取り入れた地域通貨は、双海町だけでしか使えない。お互い顔

を知った信頼関係の下に流通を進めましょうといわれています。また必ず、物、サービスの取引だけに使い、国民通貨との兌換性はないというような特徴もあります。それから、お互いが相互に関係しないといけない。今までのボランティアというのは誰かが一方的にその行為を行っていましたけれど、そうではなくて、寝たきりのお年寄りにもある才能を見つけてあげながら、お互いが能力、時間を交換するということなのです。

その上、地域通貨をやり取りすることは、どこに誰がいて、何ができるかという情報源にもなります。そして、それ以上に自分たちの地域をしっかり見つめ直して、ニーズばかり追い求めないで、いま、自分たちがもっている資源の在庫管理をし始めたというところがこれまでのボランティアとは違うのかなと思っています。

東淵 今の郡なり、そういうところというのは、ある意味都会にない資源があると思います。近所での助け合いだとか、豊かな自然だとか。特にその子育て時代というのは、ある意味で都会に比べて非常にいい環境だろうと思います。

18歳で進学なり就職なりということで都会へ出て、30歳ぐらいになった時にやはり少し都会には向かないなあと思ったような人が、結婚して、あるいは小さい子供つれて、例えば双海町に帰ってくる。そういったときに、家もあるし、近隣の知り合いもいる。けれども、それ以外に足りない部分として、職場の問題だとか、或いは双海町はまだよろしいとしても、もっと過疎の村に行きますと、もう小学校自体がほとんどないとか、そういうことにもなってくるわけです。

ですから田舎の良さを資源として生かそうとしたら、これはやはり多面的なところからの考慮といえますか、支援といったものが、非常に必要になってくるのだろうと思います。そのあたりのところは色々施策をうっておられるのでしょうか。

若松 そうですね、そういう多面的なところでのカバーというのは、学校、医療、道路、随分あると思います。僕方らは中予地区で非常に松山にも近い。それに

比べて、今さっき言った山間地、それから離島、半島みたいなところは限られてくる。まず、受け皿としての働き場がない。

愛媛県内に生活圏というのは6つあります。例えば、松山の経済圏域、それから、宇和島経済圏域、せめてそういう核になるようなところを上手くやっていかないといけない。70市町村の均衡ある発展というようなことは考えられませんから、せめて6つの経済圏域を設定しているのであれば、その中心的な宇和島であるとか、八幡浜であるとかそういう中心地をもっと点検し直していかないとまずいと思います。ところが、八幡浜とか宇和島は、もう既に人口もかなり減少し始めているわけです。

しかも、問題なのはそういうところほど第1次産業中心だということです。20世紀の産業ってというのは、明らかに重厚長大だった。それが21世紀になったら軽薄短小という社会の中に組み込まれている。だから、第1次産業中心の町はますます厳しくなる。今、国も県も自給率を高めていこうとか、地産地消とかいう言葉で、色んなことやっているけれども、その地域のもっているエネルギーを変えていくということは、農業と漁業だけではちょっと出来ないのではないかと思います。それでつい最近、第1次産業を分化して、観光農業であるとか、自分たちが作ったものをその地域で売っていくとか、様々な試みをやってきてはいるけれども、これとて受け皿はそんなに大きくない。

ですから、田舎が田舎を売っていくということにはおのずから限界がある。しかもそれは、地域の持つ特性を利用しないと出来ないというところもある。そういう点をわきまえていかないと、愛媛県のいわゆる均衡ある発展というのは難しいのではないかと思います。

司会 2次産業では食えないし、3次産業もダメだとしたら、もう一度1次産業を見直すことになるのではないかと思うのですが、なかなか容易ではなさそうです。

そうすると、今後の地域づくりの方向性というものは、どのように考えていけばよいでしょうか。

<人口減少社会における地域づくりの方向性>

若松 ある人に言わせれば、第1次産業ぐらい国もいろいろと支援をして、競争もしないのに自然に淘汰されている産業というのは珍しいということです。本当にもうみんな止めている。高齢化して、もうみかん作りはできない。みかんで儲けられないということになって、どんどんかずら山になってきています。

逆にそういう社会であるからこそ、やる気になって経営と理念をすりあわせていって、農業でも漁業でも確実に儲けている場合もあります。現に双海町でも、2千万、3千万円の農業をやっている人はいくらもいるわけです。ただそれは、今までどおりのやり方ではダメなので、例えば、農業とITを組み合わせる自分が作ったものをインターネットで売りさばくとか、そういう新しい時代に対応した農業をやっていく人は、3千万円以上あげているわけです。本当に彼ら熱心です、いわゆるITの勉強会などでも、積極的に自ら来て勉強しています。

だから、これからはやる気のある人たちを、どう育てていくのかということ以外にはないと思います。今までは行政というのは、ある意味では、みんなに広く薄くやっていくということだったのですが、もう広く薄くの時代ではない。大事なものは、生き方を考えて、自分で生きようとしている人たちには徹底的に支援をしてあげましょうというやり方に、これからは変わっていかないといけない。

ヘロン そう思いますよ。例えばNPOにもいろんなレベルがあって、ドンドン伸びているところは、行政はあまりサポートしない。他に公平ではないからという訳です。ただ、伸びようとするところをサポートする事で、それが今度他のグループや団体にもいい影響を及ぼしてくるのではないのでしょうか。



司会 今まで安定的に、平和に、みんなが均一にやってきたシステムを壊した時には、多少厳しい見方ですが、伸びるところが伸びていくということが今のお話の中で出てきているようです。そうすると、さっきのヘロンさんのお話にあったように、今もっている資源が何かということをもう一度きちっと見直すいいチャンスだというように考えることが重要なのでしょうか。

ヘロン 5人でも10人でもいいんですよ。地域には必ず資源があるはずで、そのために地域のお宝さがしをやっていく。

そもそも「タイムダラー」というのは、ワシントンDCの犯罪の多い地域で、その住民が生活保護を受けることなく、自分たちで自立して生活ができるように始めたものなのです。それを私が愛媛に持って帰りたいと思ったのは、あまりにも他力本願が多いような気がして、無関心から、自分たちを解放して欲しかった。自分たちの地域は自分たちで真剣に考えて行動しなければ変わらないと、投げかけたかった。タイムダラーを使っていく中で、お互いが話し合うチャンスがあるし、次は何をしようかという発展も考えられます。

自分たちがやっているのは非営利の活動ですけど、ではこれを営利目的の企業とか、行政とかとつなぎ合わせて、どのような橋渡しができるだろうとか、それが上手くいった場合はコミュニティビジネスとなつて、私利私欲を伴わない、しかし地域を豊かにするビジネスが成長してくると思っています。

それともう一つは、ここに何があって、ここにこんな人がいてという地域の資源を結び合わせる役、「触媒役」というのでしょうか、そういう役割が絶対必要になってくると思います。

若松 それはやはり地域リーダーだと思います。本当は今まで役場が果たしてくればよかったのですが、役場の人たちではご承知の通り、なかなか上手くいかなかった。それは誰でもいいと思います。

昨日、双海町に団体がきて、観光地引網をやったのですが、こういうことは今までの漁業の社会の中には

ないことです。漁師さんは魚を捕ってくればよかった。それを市場というところに出して、漁協が仕切る魚市場でそれなりの価格をつけて、京阪神や松山の消費地に送りこむ、そんなシステムだった。

ところがこれからは、その地域で体験できること、例えばシーサイド公園の砂浜で地引網をするという体験そのものがビジネスになる。ですから、昨日のように地引網をして都会の人は喜ぶ、これは町のインターネットのホームページに「地引網したいんですが」という問い合わせがあったのをきっかけにして、役場の担当者がメールでやり取りし、その結果そうしたビジネスが成立したのです。そうするとお年寄りもそこに生きがいをもって働く場所ができるという好循環の社会ができてくるというわけです。

東淵 大きく環境が変わる時期にあります。ですから、これは大きいチャンスだと思います。環境が変わらないまま、変わらましようといっても、なかなか人は変わらない。一見、その地域の人口が減る、これは大変だということで、皆さんある意味、危機意識をもつはずですが、今後その人口が減っていても、充分一人当たりのGDPで言うと、そう減らないと私は見ておりますので、これはそれなりに豊かな生活になってくると思います。

その豊かな生活を送れるような、社会の仕組みというものを、今日いろいろなお話が出てきましたけれども、細かく一つ一つ作っていくということが、今必要なのではないかなと思いました。特に地域のレベルで、その地域の住民なり、行政なり、企業なりがそれぞれの立場で、どんどん志をもって積極的にこの問題に取り組んでいければなと思います。

司会 本日の座談会では、人口減少社会における地域社会の可能性やそのための課題といった面について、議論できたのではないかと思います。本日は、どうもありがとうございました。